



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月7日

上場会社名 三重交通グループホールディングス株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 3232 URL <http://holdings.sanco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小倉 敏秀
 問合せ先責任者 (役職名) 経理グループ 経理担当部長 (氏名) 長井 康明 (TEL) 059-213-0351
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月21日 配当支払開始予定日 平成30年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	104,436	1.6	6,244	12.0	6,431	17.2	4,172	18.2
29年3月期	102,742	6.6	5,576	20.1	5,487	22.4	3,529	16.5
(注) 包括利益	30年3月期		5,228百万円(70.1%)		29年3月期		3,074百万円(15.1%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純 利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	42.15	—	10.0	4.1	6.0
29年3月期	35.95	—	9.5	3.6	5.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 15百万円 29年3月期 17百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	156,289	44,202	28.1	444.19
29年3月期	155,859	39,666	25.3	398.51

(参考) 自己資本 30年3月期 43,973百万円 29年3月期 39,451百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	11,598	△8,500	△3,145	2,699
29年3月期	8,154	△12,075	3,410	2,747

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	692	19.5	1.8
30年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	791	19.0	1.9
31年3月期(予想)	—	0.00	—	9.00	9.00		21.2	

(注) 29年3月期期末配当金には、当社が28年10月に設立10周年を迎えたことから、記念配当1円を含んでおります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,500	4.4	2,700	△11.2	2,600	△14.9	1,700	△8.5	17.17
通期	106,000	1.5	6,300	0.9	6,100	△5.2	4,200	0.7	42.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	107,301,583株	29年3月期	107,301,583株
② 期末自己株式数	30年3月期	8,304,444株	29年3月期	8,303,896株
③ 期中平均株式数	30年3月期	98,997,404株	29年3月期	98,180,615株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	2,805	13.3	1,918	18.0	1,911	19.1	1,866	19.4
29年3月期	2,476	24.8	1,625	36.6	1,605	37.7	1,563	36.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	18.85		—					
29年3月期	15.93		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	21,361	19,411	90.9	196.08
29年3月期	21,448	18,238	85.0	184.23

(参考) 自己資本 30年3月期 19,411百万円 29年3月期 18,238百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は純粋持株会社であり、当社の営業収益は連結子会社からの配当金、経営管理料等により構成されています。当期につきましては、これらの営業収益の増加により、増益となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法について)

・当社は、平成30年5月29日（火）にアナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、当社ホームページに速やかに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（以下「当期」という。）におけるわが国経済は、米国の政策動向による海外経済の不確実性や地政学リスクに対する懸念はあるものの、堅調な企業収益や雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況の中、当社グループは、平成28年2月に策定した中期経営計画達成のため、賃貸事業、環境エネルギー事業及びビジネスホテル事業への戦略的投資を着実に実行し、収益基盤の強化・拡大に取り組むなど、積極的に事業を推進しました。

この結果、当期における当社グループの営業収益は、1,044億36百万円（前連結会計年度（以下「前期」という。）比16億94百万円、1.6%増）となり、営業利益は、62億44百万円（同6億68百万円、12.0%増）、経常利益は、64億31百万円（同9億44百万円、17.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、41億72百万円（同6億43百万円、18.2%増）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

(運輸セグメント)

一般乗合旅客自動車運送事業(乗合バス)では、平成28年4月に導入した路線バスICカードの利用拡大による増収効果に加え、平成29年4月から5月に開催の「お伊勢さん菓子博2017」(以下「菓子博」という。)により伊勢地区での旅客輸送が好調に推移し、営業収益は増加しました。一般貸切旅客自動車運送事業(貸切バス)では、菓子博の旅客輸送による増収効果はあったものの、秋の繁忙期における天候不順の影響もあり稼働率が低下し、営業収益は減少しました。一般乗用旅客自動車運送事業(タクシー)では、営業体制の効率化により、営業収益は増加しました。旅客運送受託事業では、名古屋市交通局からの管理受託収入が増加したことなどにより、営業収益は増加しました。

この結果、運輸セグメントの営業収益は266億4百万円(前期比2億59百万円、1.0%増)となりましたが、人件費、燃料費及び減価償却費の増加等により、営業利益は18億27百万円(同1億29百万円、6.6%減)となりました。

業種別営業成績

区分	営業収益(百万円)	前期比(%)
一般乗合旅客自動車運送事業(乗合バス)	11,556	2.7
一般貸切旅客自動車運送事業(貸切バス)	7,629	△3.8
一般乗用旅客自動車運送事業(タクシー)	1,505	2.1
貨物自動車運送事業	201	△0.4
自動車整備事業	530	15.0
旅客運送受託事業	4,278	1.5
その他	2,821	4.5
小計	28,522	1.0
内部取引の消去	△1,917	—
合計	26,604	1.0

(注) 一般旅客自動車運送事業における営業成績は下記のとおりであります。

区分	単位	一般乗合 旅客自動車 運送事業	前期比 (%)	一般貸切 旅客自動車 運送事業	前期比 (%)	一般乗用 旅客自動車 運送事業	前期比 (%)
営業日数	日	365	0.0	365	0.0	365	0.0
期末在籍車両数	両	803	△0.1	330	△1.5	234	△1.7
営業キロ	km	6,801	1.5	—	—	—	—
実働走行キロ	千km	35,105	△0.8	17,044	△3.3	3,442	2.0
旅客人員	千人	43,289	1.7	2,252	0.5	1,082	△0.5
旅客運送収入	百万円	11,269	2.6	6,896	△3.9	1,503	2.1
運送雑収	百万円	287	4.9	732	△2.1	1	0.1

(不動産セグメント)

分譲事業では、マンション販売戸数の増加等により、営業収益は増加しました。賃貸事業では、「名古屋三交ビル」の建替工事による減収要因はあったものの、既存施設のリニューアルや稼働率向上に努めたことにより、また、建築事業では、リフォーム工事の受注増により、それぞれ営業収益は増加しました。環境エネルギー事業では、平成29年2月に運転を開始した「志摩市磯部穴川メガソーラー発電所」の売電収入が期を通じて寄与したことに加え、12月には新たに「志摩市阿児立神メガソーラー発電所」が運転を開始したことにより、営業収益は増加しました。仲介事業では、主に三重県における取扱いが増加したことから、営業収益は増加しました。

この結果、不動産セグメントの営業収益は356億48百万円（前期比21億87百万円、6.5%増）となり、営業利益は37億29百万円（同5億6百万円、15.7%増）となりました。

業種別営業成績

区分	営業収益（百万円）	前期比（%）
分譲事業	15,497	4.3
賃貸事業	8,310	1.0
建築事業	5,965	4.2
環境エネルギー事業	3,214	48.4
仲介事業	1,141	3.9
その他	1,895	3.9
小計	36,025	6.3
内部取引の消去	△376	—
合計	35,648	6.5

(注) 1 分譲事業における営業成績は下記のとおりであります。

区分	土地 (ロット)	前期比 (%)	建物 (戸)	前期比 (%)	営業収益 (百万円)	前期比 (%)
戸建分譲	131	20.2	63	3.3	2,491	13.5
マンション分譲 (持分換算後)	—	—	462 (369.0)	△13.0 (3.0)	12,796	1.7
土地売却他	—	—	—	—	210	181.5

2 建築事業における受注状況は下記のとおりであります。

区分	受注高 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期比 (%)
建築事業	6,230	13.7	3,705	11.2

(流通セグメント)

石油製品販売事業では、エコカーの普及や不採算ガソリンスタンドの閉鎖等により販売数量は減少したものの、販売単価が上昇したため、営業収益は増加しました。生活用品販売事業では、フランチャイズ展開する東急ハンズにおいて、購買客数の減や一部店舗での売場面積の減少等により、営業収益は減少しました。自動車販売事業では、新車販売において、大型トラックのフルモデルチェンジによる好調な販売が一巡し、営業収益は減少しました。

この結果、流通セグメントの営業収益は355億31百万円（前期比10億45百万円、2.9%減）となりましたが、費用削減に取り組んだ結果、営業利益は、3億7百万円改善し、2億93百万円（前期営業損失14百万円）となりました。

業種別営業成績

区分	営業収益（百万円）	前期比（%）
石油製品販売事業	12,051	7.1
生活用品販売事業	12,177	△4.6
自動車販売事業	11,362	△9.8
小計	35,591	△2.8
内部取引の消去	△59	—
合計	35,531	△2.9

(レジャー・サービスセグメント)

ビジネスホテル事業では、各ホテルが高稼働率・高単価を維持していることに加え、平成28年11月にオープンした「三交イン伊勢市駅前」の収益が期を通じて寄与したほか、平成29年12月に「三交イン名古屋新幹線口ANNEX」をオープンしたことにより、営業収益は増加しました。旅館事業では、平成28年4月の「鳥羽シーサイドホテル」のリニューアル効果に加え、宿泊単価の上昇に努めたことにより、営業収益は増加しました。ドライブイン事業では、ほぼ前期並の収益となりましたが、索道事業（ロープウェイ）では、秋季シーズン中に到来した台風の影響が大きく、営業収益は減少しました。

この結果、レジャー・サービスセグメントの営業収益は122億27百万円（前期比4億4百万円、3.4%増）となり、営業利益は3億5百万円（同12百万円、4.2%増）となりました。

業種別営業成績

区分	営業収益（百万円）	前期比（%）
ビジネスホテル事業	3,857	15.8
旅館事業	3,049	3.6
ドライブイン事業	2,296	0.1
索道事業(ロープウェイ)	604	△4.7
ゴルフ場事業	424	△4.4
旅行事業	840	△12.2
自動車教習所事業	879	△4.8
その他	277	△6.1
小計	12,230	3.4
内部取引の消去	△3	—
合計	12,227	3.4

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末(平成30年3月31日現在)における財政状態は、資産は販売用不動産の減少等がありましたものの、機械装置及び運搬具等の有形固定資産の増加等により1,562億89百万円(前連結会計年度末(以下「前期末」という。)比4億30百万円増)となりました。負債は短期借入金金の減少等により1,120億87百万円(前期末比41億5百万円減)となりました。純資産は利益剰余金の増加等により442億2百万円(前期末比45億35百万円増)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少等がありましたものの、税金等調整前当期純利益、減価償却費の計上、マンション販売等に係るたな卸資産の減少により115億98百万円の収入(前期比34億44百万円収入増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産の取得等により、85億円の支出(前期比35億74百万円支出減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金金の減少等により、31億45百万円の支出(前期比65億56百万円支出増)となり、この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、26億99百万円(前期比47百万円減)となりました。

(4) 今後の見通し

次期の見通しについては、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、景気は緩やかな回復が続くことが期待されますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響、原油価格の上昇など、景気の下振れリスクに留意する必要があります。

このような中、当社グループは、リニア中央新幹線開通に向けた名古屋周辺経済の活況や今後も増加が見込まれるインバウンド、また、三重県を中心に開催される全国高等学校総合体育大会等、多くの集客交流が見込まれる様々なイベントを大きなビジネスチャンスととらえ、積極的にこれらの需要を取り込んでまいります。

成長分野では、不動産セグメントの賃貸事業及び環境エネルギー事業において、名駅エリアの商業施設やオフィスの需要増加を見込み、オリンピックの開催年である2020年6月までの開業を目指している「名古屋三交ビル」の建替計画及び2019年度以降に稼働を予定しているメガソーラーの新設計画を着実に推進いたします。

また、流通セグメントの生活用品販売事業では、本年秋に中部圏の郊外型ショッピングセンターとして最大級の「mozoワンダーシティ」内に名古屋市で3店舗目となる「(仮称)東急ハンズmozoワンダーシティ店」を出店し、収益確保に努めます。

さらに、レジャー・サービスセグメントのビジネスホテル事業では、本年9月には大阪淀屋橋地区に、また、来年秋には京都駅八条口正面に三交インを開業するほか、建替中の「名古屋三交ビル」内には「三交インGrande」を出店するなど、今後も積極的にホテル展開を進め、店舗網の拡充を図ります。また、御在所ロープウェイでは、「湯の山かもしか大橋」や新名神高速道路「(仮称)菰野IC」平成30年度供用開始に向け、本年7月にリニューアルを実施するなど、集客力向上に努めます。

次期の業績予想につきましては、労働力不足の問題や燃料費高騰など不確実な要素はあるものの、成長分野の拡大に加え、不動産セグメントにおける戸建・注文住宅の販売戸数の増加もあり、営業収益は1,060億円(当期比15億63百万円、1.5%増)、営業利益は63億円(同55百万円、0.9%増)、経常利益は61億円(同3億31百万円、5.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は42億円(同27百万円、0.7%増)となる見込みであります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つと位置付けております。当社の配当につきましては、長期にわたり安定した経営基盤を構築することを目的に、業績の推移及び将来のための内部留保を勘案しつつ、安定的に配当することを基本方針としております。

上記の方針のもと、当期の利益配当につきましては、1株当たり8円とさせていただく予定です。次期の利益配当につきましては、1株当たり9円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,757,077	2,709,406
受取手形及び売掛金	7,129,196	6,742,050
リース投資資産	1,786,987	1,643,012
商品及び製品	2,966,085	2,946,510
販売用不動産	21,370,439	19,860,306
仕掛品	283,382	243,118
原材料及び貯蔵品	303,223	308,348
繰延税金資産	819,810	922,446
その他	1,794,577	1,798,299
貸倒引当金	△74,296	△55,545
流動資産合計	39,136,484	37,117,954
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	82,610,109	81,689,162
減価償却累計額	△53,758,403	△54,107,253
建物及び構築物(純額)	28,851,705	27,581,909
機械装置及び運搬具	43,803,562	48,060,462
減価償却累計額	△25,038,951	△26,278,752
機械装置及び運搬具(純額)	18,764,611	21,781,710
工具、器具及び備品	4,944,642	4,942,591
減価償却累計額	△3,812,439	△3,949,648
工具、器具及び備品(純額)	1,132,202	992,942
土地	47,706,482	48,631,585
リース資産	247,299	233,773
減価償却累計額	△191,927	△173,956
リース資産(純額)	55,371	59,817
建設仮勘定	1,477,837	621,972
有形固定資産合計	97,988,210	99,669,937
無形固定資産		
その他	432,509	452,554
無形固定資産合計	432,509	452,554
投資その他の資産		
投資有価証券	11,187,193	11,824,874
退職給付に係る資産	744,884	837,811
繰延税金資産	278,998	704,315
その他	6,675,685	5,782,895
貸倒引当金	△584,572	△100,811
投資その他の資産合計	18,302,189	19,049,085
固定資産合計	116,722,909	119,171,578
資産合計	155,859,394	156,289,533

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,571,914	4,413,488
短期借入金	22,634,000	18,442,000
1年内返済予定の長期借入金	16,119,845	15,117,577
リース債務	25,231	26,736
未払法人税等	652,047	883,907
繰延税金負債	2,675	—
賞与引当金	1,208,093	1,213,169
ポイント引当金	5,060	—
製品保証引当金	36,702	38,067
資産除去債務	3,700	10,596
その他	9,485,212	9,863,222
流動負債合計	55,744,483	50,008,766
固定負債		
長期借入金	38,084,061	40,846,960
リース債務	37,292	39,291
繰延税金負債	2,108,008	1,778,787
再評価に係る繰延税金負債	2,442,693	2,442,693
退職給付に係る負債	2,682,753	2,396,549
旅行券引換引当金	76,882	177,242
修繕引当金	47,862	84,210
資産除去債務	1,054,796	1,213,324
長期預り保証金	13,077,259	12,364,417
その他	836,311	734,964
固定負債合計	60,447,921	62,078,442
負債合計	116,192,404	112,087,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	10,154,816	10,154,816
利益剰余金	20,134,805	23,111,907
自己株式	△757,277	△757,515
株主資本合計	32,532,344	35,509,209
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,580,069	5,022,245
土地再評価差額金	2,152,116	3,189,453
退職給付に係る調整累計額	187,167	252,439
その他の包括利益累計額合計	6,919,354	8,464,138
非支配株主持分	215,290	228,976
純資産合計	39,666,989	44,202,324
負債純資産合計	155,859,394	156,289,533

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益		
旅客運輸収入	36,142,276	36,751,026
商品売上高	66,599,839	67,685,745
営業収益合計	102,742,116	104,436,772
営業費用		
運輸業等営業費及び売上原価	32,434,060	32,970,768
商品売上原価	44,570,826	45,061,488
販売費及び一般管理費	20,160,657	20,159,808
営業費用合計	97,165,544	98,192,064
営業利益	5,576,571	6,244,707
営業外収益		
受取利息	3,320	2,933
受取配当金	189,400	188,712
持分法による投資利益	17,773	15,384
貸倒引当金戻入額	—	221,742
その他	243,155	227,904
営業外収益合計	453,649	656,678
営業外費用		
支払利息	482,727	422,856
その他	60,332	46,700
営業外費用合計	543,059	469,556
経常利益	5,487,161	6,431,829
特別利益		
固定資産売却益	17,769	39,786
補助金収入	559,812	20,188
移転補償金	—	98,831
収用補償金	—	64,373
その他	224,919	34,361
特別利益合計	802,501	257,540
特別損失		
減損損失	235,803	274,533
固定資産処分損	170,212	573,881
固定資産圧縮損	555,261	72,372
その他	97,192	293,904
特別損失合計	1,058,470	1,214,692
税金等調整前当期純利益	5,231,192	5,474,677
法人税、住民税及び事業税	1,705,236	1,827,066
法人税等調整額	△14,709	△538,598
法人税等合計	1,690,527	1,288,468
当期純利益	3,540,664	4,186,209
非支配株主に帰属する当期純利益	11,127	13,520
親会社株主に帰属する当期純利益	3,529,537	4,172,688

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	3,540,664	4,186,209
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△367,382	442,537
繰延ヘッジ損益	1,282	—
土地再評価差額金	—	534,734
退職給付に係る調整額	△100,313	65,505
その他の包括利益合計	△466,413	1,042,777
包括利益	3,074,251	5,228,987
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,061,137	5,214,870
非支配株主に係る包括利益	13,113	14,116

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000,000	8,487,952	17,167,307	△1,216,809	27,438,450
当期変動額					
剰余金の配当			△563,741		△563,741
親会社株主に帰属する当期純利益			3,529,537		3,529,537
自己株式の取得				△141	△141
自己株式の処分		1,666,863		459,673	2,126,537
土地再評価差額金の取崩			1,702		1,702
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,666,863	2,967,498	459,532	5,093,894
当期末残高	3,000,000	10,154,816	20,134,805	△757,277	32,532,344

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,949,437	△1,282	2,153,819	287,481	7,389,456	202,240	35,030,146
当期変動額							
剰余金の配当							△563,741
親会社株主に帰属する当期純利益							3,529,537
自己株式の取得							△141
自己株式の処分							2,126,537
土地再評価差額金の取崩							1,702
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△369,367	1,282	△1,702	△100,313	△470,102	13,050	△457,051
当期変動額合計	△369,367	1,282	△1,702	△100,313	△470,102	13,050	4,636,842
当期末残高	4,580,069	—	2,152,116	187,167	6,919,354	215,290	39,666,989

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000,000	10,154,816	20,134,805	△757,277	32,532,344
当期変動額					
剰余金の配当			△692,983		△692,983
親会社株主に帰属する当期純利益			4,172,688		4,172,688
自己株式の取得				△237	△237
自己株式の処分					—
土地再評価差額金の取崩			△502,603		△502,603
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,977,102	△237	2,976,864
当期末残高	3,000,000	10,154,816	23,111,907	△757,515	35,509,209

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,580,069	—	2,152,116	187,167	6,919,354	215,290	39,666,989
当期変動額							
剰余金の配当							△692,983
親会社株主に帰属する当期純利益							4,172,688
自己株式の取得							△237
自己株式の処分							—
土地再評価差額金の取崩							△502,603
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	442,175	—	1,037,337	65,271	1,544,784	13,685	1,558,470
当期変動額合計	442,175	—	1,037,337	65,271	1,544,784	13,685	4,535,335
当期末残高	5,022,245	—	3,189,453	252,439	8,464,138	228,976	44,202,324

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,231,192	5,474,677
減価償却費	5,343,010	5,676,947
減損損失	235,803	274,533
固定資産処分損益 (△は益)	169,814	572,461
固定資産圧縮損	555,261	72,372
受取利息及び受取配当金	△192,720	△191,646
支払利息	482,727	422,856
補助金収入	△559,812	△20,188
売上債権の増減額 (△は増加)	△287,038	57,529
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,060,500	1,552,634
仕入債務の増減額 (△は減少)	△67,356	△1,070,325
未払消費税等の増減額 (△は減少)	210,918	363,259
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	176,757	757,448
その他の負債の増減額 (△は減少)	△91,067	△243,450
その他	△298,883	△666,597
小計	9,848,105	13,032,514
利息及び配当金の受取額	192,701	191,627
利息の支払額	△412,299	△349,313
補助金の受取額	559,812	20,188
法人税等の支払額	△2,033,827	△1,296,369
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,154,492	11,598,647
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△11,265,111	△7,935,114
固定資産の売却による収入	127,499	148,617
投資有価証券の取得による支出	△4,580	—
投資有価証券の売却による収入	437,967	32,933
投融資による支出	△441,321	△414,169
投融資の回収による収入	55,825	341,038
預り保証金の受入による収入	211,343	318,055
預り保証金の返還による支出	△1,082,736	△1,005,118
長期前払費用の取得による支出	△114,247	—
その他	294	13,284
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,075,066	△8,500,472
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,327,000	△4,192,000
長期借入れによる収入	20,230,000	18,675,000
長期借入金の返済による支出	△15,034,735	△16,914,369
自己株式の売却による収入	2,126,537	—
自己株式の取得による支出	△141	△237
配当金の支払額	△563,741	△692,983
非支配株主への配当金の支払額	△430	△430
その他	△19,664	△20,826
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,410,823	△3,145,846
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△509,749	△47,671
現金及び現金同等物の期首残高	3,256,827	2,747,077
現金及び現金同等物の期末残高	2,747,077	2,699,406

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、純粋持株会社として、各子会社の株式を保有し、報告セグメントごとに経営方針の発信、事業計画の意思決定を行うとともに、業績の評価を行っております。

したがって、当社は商品・サービス別を基礎としたセグメントから構成されており、「運輸」、「不動産」、「流通」、「レジャー・サービス」の4つを報告セグメントとしております。

「運輸」は、バス・タクシーによる旅客の運送を行っております。また、一部保有資産の賃貸を行っており、賃貸先は主にグループ会社であります。「不動産」は、不動産分譲・賃貸・仲介・管理業、建築工事請負業及び環境エネルギー事業を行っております。「流通」は、石油製品・生活用品及びトラック・バス車両等の販売を行っております。「レジャー・サービス」は、ビジネスホテル・旅館・ドライブイン・索道・ゴルフ場の運営、旅行の斡旋、自動車教習所・造園土木・介護事業を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	運輸	不動産	流通	レジャー・ サービス	計		
営業収益							
外部顧客への 営業収益	24,598,733	32,423,154	34,176,684	11,543,543	102,742,116	—	102,742,116
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	1,746,350	1,038,324	2,400,230	279,249	5,464,154	△5,464,154	—
計	26,345,083	33,461,479	36,576,914	11,822,793	108,206,271	△5,464,154	102,742,116
セグメント利益又は 損失(△)	1,957,757	3,223,216	△14,830	293,485	5,459,628	116,943	5,576,571
セグメント資産	55,043,531	97,507,254	17,062,548	6,673,959	176,287,293	△20,427,899	155,859,394
その他の項目							
減価償却費	2,118,930	2,533,315	359,713	364,446	5,376,407	△33,396	5,343,010
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	3,724,191	6,235,141	576,524	1,010,561	11,546,418	△49,553	11,496,865

(注) 調整額はセグメント間取引消去等であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	運輸	不動産	流通	レジャー・ サービス	計		
営業収益							
外部顧客への 営業収益	24,771,364	34,532,381	33,153,363	11,979,662	104,436,772	—	104,436,772
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	1,832,821	1,116,348	2,378,362	247,681	5,575,213	△5,575,213	—
計	26,604,186	35,648,729	35,531,725	12,227,344	110,011,986	△5,575,213	104,436,772
セグメント利益	1,827,916	3,729,324	293,042	305,717	6,156,001	88,706	6,244,707
セグメント資産	54,864,747	97,650,952	16,188,785	7,131,621	175,836,107	△19,546,574	156,289,533
その他の項目							
減価償却費	2,240,907	2,693,855	354,267	423,067	5,712,098	△35,150	5,676,947
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	2,659,432	3,660,381	483,028	980,509	7,783,352	△55,827	7,727,524

(注) 調整額はセグメント間取引消去等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	398円51銭	444円19銭
1株当たり当期純利益	35円95銭	42円15銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,529,537	4,172,688
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	3,529,537	4,172,688
普通株式の期中平均株式数(千株)	98,180	98,997

(重要な後発事象)

該当事項はありません。